

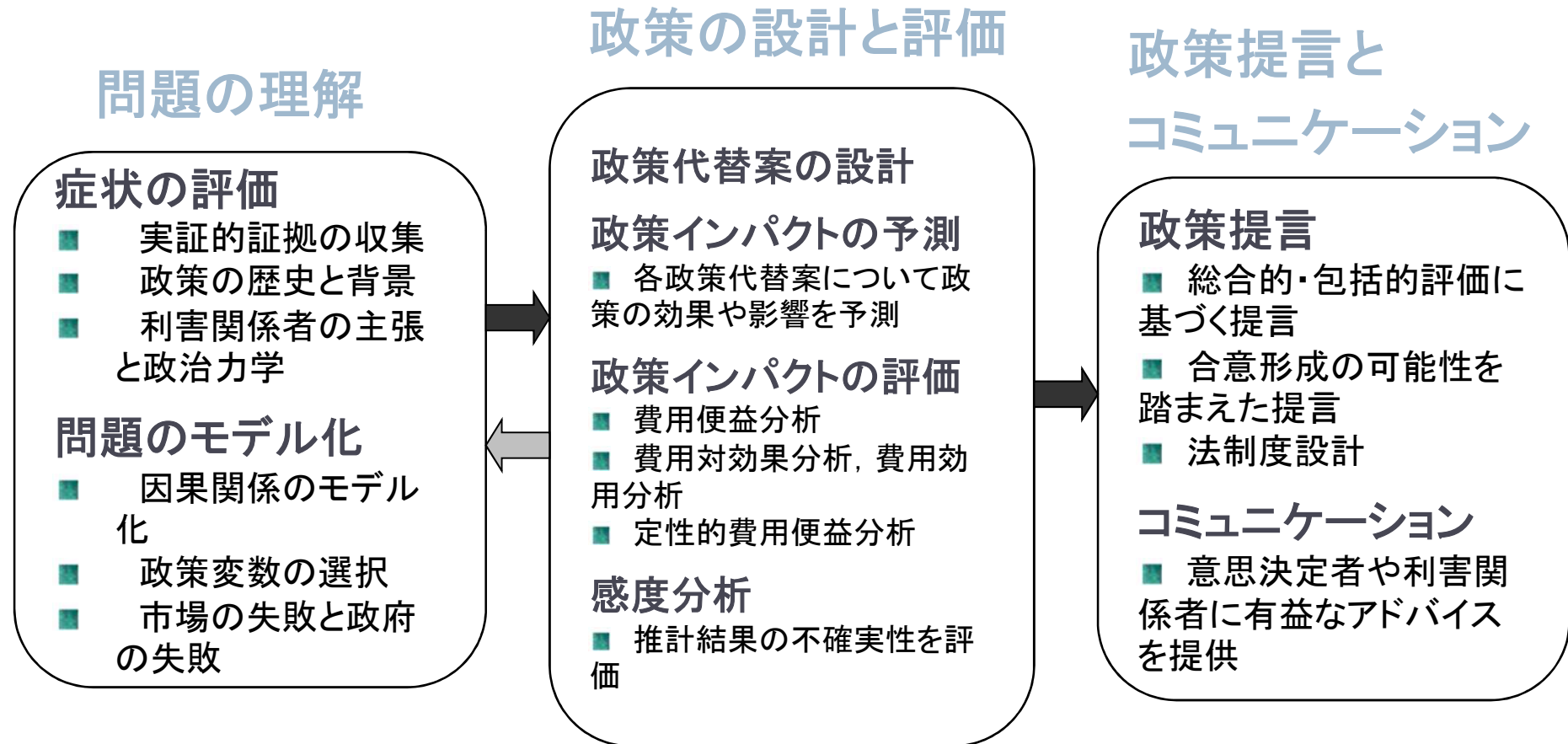
EBPMと統計データ

金本良嗣

電力広域的運営推進機関 理事長

東京大学公共政策大学院客員教授・政策研究大学院大学特別教授

EBPM(政策分析)の構造



院長メッセージ「公共政策大学院における政策分析」2009年4月
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/dean/dm200904.htm>

EBPMと統計・データ

- ▶ 政策代替案の効果を予測するためには、因果関係の抽出が必要。
 - ▶ 相関は因果関係を意味しない。
 - ▶ 例)「LRTがある都市は中心市街地が活性化している」は、「LRT⇒中心市街地活性化」の因果関係を意味しない。他の要因(コンパクトな城砦都市)がこれら双方の原因になっているだけかも。
- ▶ 因果関係を抽出するためには、他の要因をつかまえるコントロール変数が必要 ⇒ EBPMにおいては多数のデータを同時に使う必要がある。
- ▶ 集計度の高い統計には含まれている情報量が少ない。政策の効果を抽出するにはきめが粗すぎるケースが多い。
 - ▶ 例)市町村データは相対的に充実しているが、中心市街地活性化の分析は困難。
 - ▶ 個表データ等の利用が必要。
- ▶ EBPM推進のためには**多種多様なデータ**及び**個表(調査票)データ**を**簡単に使う**ことができるようにしなければならない。
 - ▶ EBPMを実務で活用するには、時間及び資源の制約を克服する必要。
 - ▶ 多種多様なデータには調査統計のみならず業務データや民間のデータが含まれる。
 - ▶ 諸外国における取り組み(後述):米国のCommission on Evidence Based Policy Making. 英国のWhat Works Centre (WWC).

統計・データ活用において障害となっている具体例

- ▶ データが収集されていない
 - ▶ 日本では民営化後にそれまで収集していたデータがなくなるケースが多い。
 - ▶ 少なくとも、政府の関与（政府規制、補助、税制優遇）がある場合には、データ提供の義務付けが必要ではないか？
 - ▶ 例）米国Federal Transit Administrationが補助金受給者にデータ提供を義務づけ、収集されたデータをAmerican Public Transportation Associationが無料で公開
 - ▶ （社会）実験によるデータの創出が海外では多くなっているが、日本ではほとんどない。
- ▶ データはあるが利用不能
 - ▶ 個別発電設備のデータは2004年までは『電力需給の概要』（通称青本）で公表されていたが、自由化後は公表されていない。
 - ▶ 米国ではEnergy Information Administrationによるデータ収集と公開が行われている。
 - ▶ 個表データ：オンサイト利用施設での利用が可能であるが、米国Federal Statistical Research Data Centerと比べて統計ソフトの利用可能性や、データの制約に問題。
米国<https://www.census.gov/ces/rdcresearch/>
日本<http://www.nstac.go.jp/services/on-site.html>
- ▶ 個人情報保護、営業秘密等の問題をクリアする必要
 - ▶ アメリカのEBPM Commissionの主要課題の一つ

- ▶ 共和党のPaul Ryan(下院議長)と民主党のPatty Murray(上院議員)の共同提案による法律で設置
- ▶ 以下の3つの目的のために、政策形成及びデータの維持管理に責任を持つ省庁に関係するデータインベントリー, データインフラ, データベースセキュリティ, 統計プロトコルについての包括的な検討を行う.
 - ▶ ① プログラム評価, 継続的改善, 政策関連研究, 及び費用便益分析を促進するために, 連邦プログラム, 租税経費, 調査データ及び関連する統計データを統合し, 利用可能にする最適なアレンジメントを決定する,
 - ▶ ② データインフラ, データベースセキュリティ, 統計プロトコルをどう改善するかに関する提言,
 - ▶ ③ アウトカム測定outcome measurement, ランダム化比較試験 randomized controlled trials, 厳密なインパクト分析をプログラム設計に取り入れるベストな方法に関する提言。
- ▶ 大統領, 下院議長, 下院のマイノリティーリーダー, 上院のマジョリティ及びマイノリティーリーダーが3名ずつ任命
- ▶ 予算は3百万ドル, 15ヶ月以内にレポートを作成.

英国のWhat Works Centre

- ▶ EBPMの品質向上のために設立
 - ▶ 7つのセンターと2つのアフィリエイト
 - ▶ 例) National Institute for Health and Care Excellence (NICE), Sutton Trust/Educational Endowment Foundation
 - ▶ 官民共同組織
- ▶ 役割
 - ▶ 既存のエビデンスの整理, 照合 collating existing evidence on how effective policy programmes and practices are
 - ▶ 系統的レビュー producing high quality synthesis reports and systematic reviews in areas where they do not currently exist
 - ▶ 政策の有効性の評価 assessing how effective policies and practices are against an agreed set of outcomes
 - ▶ 分かった結果の分かりやすい伝達 sharing findings in an accessible way
 - ▶ 政策決定に対する適用を促進 encouraging practitioners, commissioners and policymakers to use these findings to inform their decisions